

奈良経済産業協会

NARA ECONOMIC AND INDUSTRIAL ASSOCIATION

NEWS

平成27年1月 第14号



謹賀新年

平成 27 年 年頭のごあいさつ



奈良県知事
荒井 正吾

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

一般社団法人奈良経済産業協会の皆様には、お健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、日頃から奈良県政の推進に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は、「青色発光ダイオードの発明と実用化により、世界の省電力化に貢献した」として、日本の3氏がノーベル物理学賞を受賞するという喜ばしいニュースもありましたが、一方で、消費税率の引き上げ、金融緩和等による円安のさらなる進行、衆議院の解散総選挙と、我が国を取り巻く状況が目まぐるしく変化した年でもありました。

円安を追い風に、輸出を伸ばして業績を上げている企業もありますが、一方で、内需依存度の高い地域の中小企業にとっては、円安による輸入原材料の調達コスト上昇に、消費の回復の遅れが重なり、経営環境は厳しい状態が続いているものと認識しております。

こうした中、県においては、「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ことを県政の目指すべき目標として、本年もその実現に向け精一杯取り組んでいきたいと思っております。

まず、産業の振興については、本県の産業・雇用に大きな効果をもたらすと考えられる生活関連の製造業など3つの産業分野を「リーディング分野」、宿泊産業など6つの産業分野を「チャレンジ分野」と位置付け、分野ごとに産業興しの取組について議論してまいりましたが、27年度から本格的に、産業興しに向けた具体的な支援施策を積極的に展開してまいります。

例えば、生活関連製造業においては、新たな事業

展開を支援する資金調達方法の導入、海外販路拡大を促進する支援策、研究開発が促進されるような支援策等を考えています。

また、規模は小さくても業界でトップクラスの製品を生み出すような企業を育てるとともに、機会を捉えて全国・世界へ情報等を発信していきたいと思っております。このため、研究分野の産業興しとして、たとえニッチな分野であっても、先端的でチャレンジ要素の高い研究開発に県が率先して取り組むための仕組みや体制を作り、県内企業を牽引してまいりたいと考えています。

また、地域資源を活用した新たな産業の創出や賑わいづくりも重要と考えており、産業興しのチャレンジ分野であり、かつ本県にゆかりの深い「漢方」について、原料となる生薬の生産から関連する新たな商品・サービス等の創出も視野に入れた「漢方のメッカ推進プロジェクト」の取組を引き続き積極的に進めてまいります。

以上のように、分野ごとに実効性のある産業興しの取組を着実に進め、県内で、投資、雇用、消費が活発に循環する、経済構造の改革を目指してまいります。

また、県内道路網のインフラ整備については、本年、西名阪自動車道と京奈和自動車道を繋ぐ大和郡山ジャンクションが完成する見込みであり、昨年の大和まほろばスマートインターチェンジの全面開通とあわせて、交通アクセスが飛躍的に向上するものと考えています。加えて、京奈和自動車道の御所インターチェンジ以南が開通すれば、県の南北軸が整備され、人や物の動きが活発化し、南部地域の発展に寄与することが期待できることから、早期開通に向けて更に努力してまいります。

これからも、県民の皆様のご意見やご提案に十分に耳を傾け、皆様とともに、より良い奈良の未来を築いていきたいと考えています。

一般社団法人奈良経済産業協会におかれましては、地域の知恵・技術の取りまとめ役として、引き続きご活躍いただきますことを期待申し上げますとともに、今後とも奈良県経済の発展に向け、県政へのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、今年が明るく希望に満ちた年となりますとともに、皆様方のご健勝とご活躍を心から祈念申し上げ、挨拶といたします。

年頭のごあいさつ



一般社団法人奈良経済産業協会
会長 佐藤 進

新年あけましておめでとうございます。

本年が皆様方にとりまして、より良い一年でありますよう心よりご祈念申し上げたいと思います。

さて、2012 年末に誕生した安倍政権が掲げる“アベノミクス・三本の矢”によって、景気は確実に回復基調ながら、好業績は大企業にとどまり、中小企業には十分に恩恵は及んでいないのが現状です。反面、昨年 4 月の消費増税による消費の落ち込みは予想以上に厳しく、景気回復の足かせとなっています。

また、円安による輸出の増大が進んだものの、円高対策で海外での現地化が進んだ影響や、海外の景気不透明もあり輸出は伸び悩んでいます。逆に、円安による輸入製品価格の値上がり、材料・エネルギー費の高騰と重なり、我々の企業経営を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いております。

昨年末の衆議院解散・総選挙を受け、政府には一層の経済対策の充実・実行を頂き、アベノミクスで好転しかけている景気を後押しして、景気回復の恩恵が中小企業にも及ぶよう、そして確実な成長戦略が実行されるよう期待したいと思います。

そして、再度の消費増税が、平成 29 年 4 月への延期が約束されたことから、昨春の消費増税時に起こった様々な課題を踏まえ、まだまだ 2 年以上の期間があることから十分な準備と対策をお願いして、導入の影響を最小限にする取組を併せてお願いしたいと思います。

我々も一般社団法人奈良経済産業協会として歩み出して 2 年が経過して、「ものづくり&人づくりの育成」「経営・労務問題の深化」という二本柱を中心に事業を展開して参りました。

奈良県におきましても、荒井奈良県知事が先頭となって、産業の創造と地域の活性化に向けて、具体的に取組が進められております。

奈良県産業雇用振興会議においても、取り上げられています「企業の誘致、産業の創造、経済の活性化を目指す」と提唱している内容に関して、当会としても、本年も継続して県や関係機関等と連携強化を進めながら、当会の目的・理念であります二本柱を中心に、産業の育成と人材の育成・確保へ繋げていきたいと考えております。

“企業は人なり”と言われるように、今後少子高齢化が進み労働人口が減少していく中、人材の育成・活用抜きにして、企業の発展はありません。

特に、ワークスタイルの変化から多様な働き方が求められ、女性の活躍促進や高齢者の活用が大切で、性別・年齢によらず、能力を発揮できる環境・職場づくりや人材活用のあり方について、企業としても真剣に受け止める必要があります。

その為には、磨き上げられた中小企業の技術力を基盤に、女性や高齢者の視点を活かした製品・サービスの開発・提供に向けて、幅広い視野に立って意欲高く働ける人材の育成や、そのための環境整備の支援等について、一層取り組んで参りたいと考えております。

また、様々な緊急時にも対応して生き抜くため、事前の備えとして、BCP（Business Continuity Plan＝事業継続計画）の認識を再度強く持って頂き、企業を守り、従業員の雇用を維持し、顧客や取引先からの信用に応えられるような体制作りへも支援を行って参りたいと考えております。

顧客満足を向上させて企業価値を高めるため、奈良県を代表する経済産業団体として、自覚と責任を持って、企業基盤強化の支援を強く視野に入れながら、会員企業のお役に立てるような事業展開を進めて行くことが、引いては奈良の経済・産業の活性化に繋がるものと確信しております。

本年も、微力ながら産業振興の発展に誠心誠意取り組んで参りますので、皆様のご支援、ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

国内産業視察

今般 11 月 26 日から 27 日にかけて、福島県へ産業視察を実施致しました。

3 年前の東日本大震災での数多くの大きな被害を乗り越えられ、力強く復興・産業振興へ取り組んでおられる福島県の現況を現場現物で体現し、併せて福島県の企業の取組に学ぶべく、次の視察先を訪問し、各社の取組を幅広く学んで参りました。

尚、今回の視察において、福島県大阪事務所様のご支援を頂きましたことに感謝申し上げます。

【福島県の概況】

福島県は、北海道・岩手県に次ぐ第 3 位の面積の広さを持ち、地形・気候などの面から、太平洋沿岸部を中心とした「浜通り」、県中央部の阿武隈川沿いを中心とした「中通り」、西部の会津盆地を中心とした「会津」の 3 地域に分かれています。

県内の郡山市・いわき市・福島市は、3 市とも 30 万人前後と人口が多く、3 市それぞれ、行政機能が集中し果物の生産が盛んな福島市、商業・内陸工業地帯となっている郡山市、広大な面積を持ち沿岸工業・観光に特化するいわき市、また史跡が多く観光都市である会津地方の会津若松市も含めて、都市間にそれぞれ大きな特徴があります。

平成 24 年度の県内総生産（名目）は約 6 兆 8,200 億円で、震災前は 7 兆円を超えていたことから、徐々に震災前に戻りつつあります。

1. 笠原工業㈱＜須賀川市＞



笠原工業㈱
取締役工場長
佐藤 衛 氏

同社は、緩衝材・保護材や、食品容器、包装通函など用途の発泡プラスチック事業をはじめ、発泡プラスチック成形機的设计製作、建築工事等をメインにグローバル展開をなされています。

同社は創業者が長野県で製糸業を営み、事業拡張を図って現在の須賀川市で創業され、製糸業で培った熱に関する技術を活かして、成形機を独自開発するなど、幅広い事業展開をされています。

特に土木資材として、発砲ブロックが軽量であり現場での加工性の良さから、道路や橋梁の工事に多く使われ、今後更に期待されると伺いました。

工場では、不良の原因となる金型や温度の管理が徹底されると共に、製品容積が大きいいため、製品・在庫管理にも工夫されて取り組んでおられました。

また、ホタテの貝殻から焼成カルシウムを抽出し、天然由来の安全な消臭・除菌剤を製造販売され、新しい事業分野で多角化を進めておられます。



2. 日産自動車㈱いわき工場＜いわき市＞



日産自動車㈱
管理課課長
児山哲哉 氏

同工場は、フーガ・スカイラインに搭載する VQ エンジン等を年間約 20 万台生産されています。

東日本大震災により、津波被害はなかったものの、工場の配管や搬送系の破損や地盤沈下により、操業停止を余儀なくされました。

震災前から災害訓練を実施していたので 30 分後には対策本部を設置し、また 10 日後の 3 月 21 日には復旧宣言を出す等、福島いわきでのものづくりに不安になっていた従業員や地域に安心を与えられています。

これを教訓に、外部業者も巻きこんで安全確認の徹底など、休日夜間の対応、復旧確認のリスト化・標準化を進めて、危機管理対応の更なる向上に注力されています。

工場では、従来自動化が難しかった工程にロボットを積極的に導入すると共に、重量物を扱う作業の機械化による疲労軽減に取り組んでおられました。また組立ラインでは型番の違うエンジンが混在して流れ、在庫・仕掛を削減して生産性を高めるものづくりを拝見しました。



3. いわき ら・ら・ミュウ<いわき市>



(株)いわき市観光
物産センター
総務課長
仙坂宣央 氏

同社は、福島県最大の港の小名浜港にある第3セクターで運営されるいわき市観光物産センターとして、震災前は年間230万人を超える来館者で大きく賑わっておられました。

しかし東日本大震災時には、床上2mを超える大津波が押し寄せ、1階の海産物売場は壊滅的な被害を受けられました。

それから、ボランティアの支援もあり、迅速な復旧により、8ヶ月後の11月末にはリニューアルオープンされ、活気を取り戻しつつあります。

ただ、原発事故の影響により現在においても、試験操業の段階であり、売り場では福島県産の海産物が売られていない状況です。一日でも早く同県産が売り場に並ぶことを祈り、我々も真の復興へ応援したいと一同意を強くしたところです。

また同所には、東日本大震災による被災状況や、再生可能エネルギーとして注目されている洋上風力発電の実証研究事業の展示が、わかりやすく紹介されており大変参考になりました。



4. (株)サンブライト会津河東工場<会津若松市>



(株)サンブライト
代表取締役社長
渡邊輝雄 氏

同社は、カメラ用レンズ部品をはじめ、各種産業用精密部品の製造販売を行っておられます。

福島県大熊町にあった本社は、東日本大震災による原発事故の影響により、避難地域に指定され、同所での事業運営が不可能となりました。

一旦は事業を止めようと考えたが、社長の奥様の「従業員はどうするの!」との言葉に勇気づけられ、事業再生を決意されました。

顧客先には5月までの立ち上げを条件に猶予をもらい、貸工場を探して社長自ら10tトラックを運転し、みんなで設備を運び移して、約束の5月の製品納品を実現されました。そして、分散していた機能を集約する新しい工場を探しているとき、唯一親身になって相談にのってくれた会津若松市の支援により、現在の河東工業団地で12月には主力工場として生産を軌道に戻されておられます。

金属部品製造として、ダイキャスト・熱処理・切削加工を全て自社で行い、主力のマグネシウム合金加工では、マグネシウムは水素と反応すると爆発を起こすので、防爆対策に万全を期して、品質・安全を高めながら生産をされていました。

今後は、外注している表面処理・塗装の内製化を進めて、一気通貫での生産に取り組んで品質・コストを高めていきたいと伺いました。



企業視察終了後、歴史都市・会津の鶴ヶ城・武家屋敷等を見学しました。鶴ヶ城はNHK大河ドラマ『八重の桜』の舞台となった幕末・戊辰戦争の象徴的な激戦地であり、徳川親藩に準ずる藩の居城であることから城の縄張りも大変立派でした。

また、福島空港への帰路に猪苗代湖に立ち寄り、穏やかな湖面越しに磐梯山が望むことが出来て、雄大さに感動して充実した視察を終えました。



省エネ・省コストセミナー

モノづくり委員会主催 (H26.11.12)

エネルギー環境が厳しくなる中、省エネ・省コストを行い、費用を下げて利益を確保するべく、「省エネ・省コストセミナー」を開催しました。

今セミナーは、会員の関西電力様のご協力を得て、昨年度から開催し、今回で4回目となります。



関西電力(株)
奈良支店

省エネ・省コストの考え方と取組 木ノ元 隆 氏 方について、簡易に取組める対策から、設備毎の踏み込んだ対策まで幅広くご指導頂きました。

また、省エネルギー管理の進め方として、エネルギーの使用状況の“見える化”を行い、原単位の管理によって、エネルギー消費量や消費のされ方等から、改善ポイントを発掘し、改善の目標値の設定をしながら、改善を進めていく手順に沿ってご指導頂きました。



関西電エネルギー
ソリューション

今回は、同じく会員の(株)関電エネルギーソリューション様から、省エネ・省コスト対策の具体的事例として、最大需要電力を抑制し、電気料金を下げるデマンド監視システムにより、デマンド値を設定し、段階的な警告、値を超過した場合の対策手順、停止させる機器等を予め決めておくことの重要性をご解説頂きました。

また、受電設備・ボイラー・コンプレッサ等の設備をサービス業者が保有し、顧客へ電気・熱・蒸気等を供給するユーティリティサービスについて、設備の保守や手続きなどの煩わしい業務が無くなり、本来の業務に専念できる仕組みについてもご解説を頂きました。

省エネ対策に活用できる補金等の紹介も頂き、省エネの推進においては、常に問題意識を持ち、情報を収集しながら、出来ることから一歩ずつ着実に、継続的に取組むことの重要性がよく理解でき、大変参考になりました。



見える化研修

モノづくり委員会主催 (H26.10.22・11.19)



パナソニック
エコソリューションズ創研(株)
田中 豊 氏

職場や生産現場の中で発生する様々な異常・ムダを顕在化させて、本来「あるべき姿」との違いをあきらかにし、改善に役立てるべく「目で見てわかる職場づくり」を目的として『“見える化”研修会』を開催致しました。

講師は、パナソニック エコソリューションズ創研(株) TW Iインストラクター 田中 豊 様にご指導頂きました。

「見える化」の基本となる「5S」の真の目的と意図を再確認し、見えないことによる問題点を明確にしながら、見えないものを“見える”ようにするポイント・改善方法、改善の効果など事例を踏まえてご指導頂きました。

例えば、メーターなどに許容適正範囲を表示する際に、前回の点検値も表示し、今回の値との変化から兆候を読み取り、不具合が発生する前に対処できるようにするなどの事例を元に、単なる見える化から、真に体に染み込んで役立つ「わかる化」、「できる化」へのステップについてもご説明頂きました。

次に“見える化”で明らかになった課題を改善する考え方と共に、IE手法の工程・動作・稼働・時間の4つの分析方法を用いた「見える化」の進め方も学びました。

また、参加者相互のグループ討議も実施し、「5S」や「見える化」の悩みや問題点、改善方法と効果などについて意見交換・発表を行うことで、相互啓発にも繋がりました。

「見える化」の管理の基本から、現場で隠れていて見えなかったものを“見える”ようにすることで改善へつなげていく方法や事例をわかり易く系統立ててご指導頂き、参加者にとって大変参考になりました。



マネジメント研修

人材育成委員会主催 (H26.10.24)



(株)山城経営研究所
顧問
市川邦彦 氏

中堅層の体系的な人材育成の一環として、「マネジメント能力の育成」を目的に、新任管理者及び候補者の方々を対象に、本年度で10回目となる「マネジメント研修」を開催しました。

第1回は、当研修のねらいと共に「管理者の心構えと役割」について、元住友生命(株)財務部長で、現在は(株)山城経営研究所顧問の市川邦彦様にご講話を頂きました。

まず、自身のリーダーシップ・スタイルを認識して自身の特徴を踏まえ、目標を達成していく面と集団のチームワークを高める面とのバランスを取りながら、どのように周りを巻き込みながら進めるかについて、ご指導頂きました。

管理者として、先入観に囚われず、柔軟な発想・思考で先を読んでいくことの重要性と共に、そのためには、自分を磨いて見識・スキルを高め、「自ら学び、考え、実行する」ことの重要性について、様々なリーダーの事例をもとにご解説頂きました。

また管理者の役割として、チームとして成果を出していくため、職場や部下にも関心を持って気を配ることが求められる。

成果を生み出すのは現場であるので、出来ないことを探すのではなく、職場の良さを意識的に全員で共有しながら、一層良くする視点で考えていくことが大切。業務外においても部下の管理責任が問われるので、仕事以外の生活面についても関心を持つことが大事である。

リーダーには、常に最悪のシナリオを想定しながら、視野を広く持ちながら成果を出していくという熱意が最も求められると、ご自身の経験を踏まえて、熱心にご解説を頂きました。

第2回以降は、OJTや目標管理等の各観点ごとについて、さらに深めて学んでいく計画です。



ものづくり研究会

モノづくり委員会主催 (H26.10.29)



パナソニック(株)
アプライアンス社
総務グループ
グループマネジャー
二神洋二 氏

品質管理・改善活動等で成果を上げている先進企業を訪問し、ものづくりの現場力強化を図るため『ものづくり研究会』を開催致しました。

第1回目は滋賀県にありますパナソニック(株)アプライアンス社冷蔵庫事業部草津工場様を訪問し、総務グループマネージャー 二神洋二様より、ものづくりや商品開発のご説明を頂きました。

「当社は自然との共生共存を掲げ、省エネによるCO₂削減、環境負荷低減となる製品開発に取り組んでいる。2002年に、グラスウールや硬質ウレタンより断熱効果のある真空断熱材を開発すると共に、オゾン破壊の要因であるフロンガスを使用しない『ノンフロン冷蔵庫』を発売した。真空断熱材を使用した冷蔵庫の消費電力量は、10年前の商品に比べ約1/5である。今後はシニア層に向けた商品企画、アジアを中心とした拠点での現地密着型の商品開発を展開していく。」とお話頂きました。

工場の製造ラインでは生産計画に沿って、全ての商品がバーコードでシステム管理され、商品の本体・部品は別々のラインで同時に製造しながら、組立てラインで型番が違う商品を混在させて組立てていくミックス生産が行われており、仕掛在庫の最少化、リードタイム短縮等の生産効率の高い現場を拝見しました。

また、同社の省エネ商品を活用した『エコナビハウス』も見学させて頂き、センサー技術などにより、家電が使用状況からムダをなくすよう自動的に節電する『エコナビ』機能搭載製品の省エネ効果、また家庭ですぐ取り入れられる上手な節電方法もご紹介頂きました。

徹底した品質・工程管理と生産性の高い現場を拝見することができた貴重な時間となりました。



経営者懇話会（第3回）

人材育成委員会主催（H26.11.18）

経営者懇話会第3回目は、東大阪市高井田にあります、鉄道用電車線金具の専門メーカーの（株）電業様を訪問致しました。

当日は、濱谷和也社長様より企業概要等のお話を頂きました。

「大正8年に創業し、当初は車輛部品の製造も行っていましたが、戦後の旧国鉄の電化計画、新幹線開設に係る金具の開発に携わったのを機に、現在の電車線金具専門の業態になった。電車線とは、車両が通る空間の上部にある架線で、パンタグラフと接触して電車に電気を供給するものである。この電車線を支持する金具は、耐食性・耐摩耗性等の品質要求が高く、アルミ青銅を使用している。またJR新幹線・在来線、私鉄や設置場所によっても仕様が異なると共に、現在は新設用よりも主に保守・更新による交換用の受注が多いため、多品種少量生産で製造している。当社の金具は、今年で開業50周年になる東海道新幹線でも当初から使用されており、東北・山陽・九州新幹線をはじめ、海外の台湾、韓国の鉄道建設でも使用されている。また、金具だけでなく鉄道事業者の保守・点検作業を行う若手の労働力減少に合わせて、省力化できる電車線関連個所の摩耗測定装置・監視装置等の生産性の高い機器の開発も行っている。金具の不具合による列車停止が起こらないように品質・技術力の向上のため、人材育成・教育訓練に力を入れている。」とお話頂きました。

工場見学では、金具の鋳造・鍛造、切削の各工程を拝見させて頂き、特に鋳造工程では1300℃で熔解したアルミ青銅を人の手によって鋳型一つ一つに素早く慎重に注湯していく様子に、見ていて側にも力が入る思いでした。

日本のモノづくりの源ともいえる鋳造・鍛造技術を拝見できた貴重な時間となりました。



（株）電業
代表取締役社長
濱谷和也 氏



経営者懇話会

人材育成委員会主催（H26.12.11）

H26年度経営者懇話会第4回目は、大阪府守口市にあります近畿刃物工業（株）代表取締役社長阿形清信様をお迎えして、『事前の一策…～安心して眠れる会社、笑って働ける会社の実現へ～』を演題にご講演頂きました。

同社はダンボール加工用刃物・関連部品・超硬刃物を、設計段階から成型加工、熱処理、研磨まで一貫生産を行い、高精度・高品質の製品は高いシェアを誇っておられます。

阿形社長様からは、次の通りご講話頂きました。

『急激な経営環境の変化や、人材の急な退職など、どんな危機が先に待っているかわからない。事前の一策は事後の百策よりも勝るとの言葉を大事に、先を読む経営を心がけている。梃子の原理に例えると、力点の inputs をバネにして外部に作用させる上で、支点が基盤であり、それは会社を支える人材である。しかし人材は思ったようには育たない。そのためには、失敗を恐れず挑戦させ、失敗してもそれを糧に活かして、更に挑戦して行かせるようにする。それが次への成長につながる。人材の育成では評価軸を工夫している。仕事の質・成果や、規律性などの項目について、上司である評価者の能力を基準にして能力を高めると共に、社長との定期的な個人面談や目標経過の報告等を通して、自らの仕事を振り返って自己分析を行い、目標達成の意欲を高めている。また日々の仕事への意欲を高めるため、時代に逆行しているが、給与は現金で手渡しにしており、手渡しする際にこちらの思いを伝えている。それが本人から家族へもつながると思っている。自社の強み弱みを把握し、どこに力点をおくか？将来を見据えて今やるべき事は何か？を常に自問自答しながら、顧客に喜んで頂き、社員に安心して働いてもらえる会社に来るように、これからも頑張っていきたい。』



近畿刃物工業（株）
代表取締役社長
阿形清信 氏



会員様のお喜び 秋の叙勲・褒章受章おめでとうございます！

平成 26 年秋の叙勲・褒章受章者が発表され、当会会員企業様から 2 名の方が受章されました。
旭日双光章に当会副会長 学校法人白藤学園 理事長 綿谷正之様
黄綬褒章に当会理事 シバタ製針株式会社 製造部長 廣川允一様 が受章されました。
会員ともどもお祝い申し上げます。



旭日双光章受章

学校法人白藤学園
理事長 綿谷正之 氏



黄綬褒章受章

シバタ製針株式会社
製造部長 廣川允一 氏

職場改善活動研修会（基礎編）

モノづくり委員会主催（H26.12.10）



QCサークル近畿支部
大阪・近畿南地区
アドバイザー
北野邦弘 氏

現場力を高める手段として、
職場改善活動（サークル活動等）
は大変有効且つ重要です。

職場改善活動を進める上で、
基本となる考え方や具体的な活
動の進め方、基礎的なQC手法
について学ぶべく、「職場改善活
動研修会（基礎編）」を開催致
しました。

この講座は、夏に開催の「活
用編」と併せて、「より実践的な活動」に向けた一
連の講座です。

講師には、改善事例発表会でご指導いただい
ている、QCサークル近畿支部 大阪・近畿南地区ア
ドバイザーの北野 邦弘 様にお願ひしました。

研修内容は、品質管理の基本的な内容と共に、
①QC的なモノの見方・考え方 ②小集団による
職場改善を進める上での勘所 ③具体的な職場改
善活動への取り組み方 ④問題解決と課題達成の
手順 ⑤改善活動によるQC手法（個人演習とグ
ループ演習）やデータの取り方など、事例を交え
て分かり易く説明いただきました。

特に、問題解決の考え方や手順、QC手法の使
い方を具体的に理解するため、昔懐かしい「だる
ま落とし」を例に、“だるま落としがうまくできな
い”ことを特性にして、要因解析し特性要因図を
作成するユニークな演習手法を設定しました。

「人・材料・方法・環境」を切り口にして、“う
まくいかない要因”を探し、その理由を分析し、
うまくいく為の対策を行い、効果を確認していく
一連の流れを学びました。

演習を通じ、実際の現場での課題解決の流れを
体験しながら、手法の意味と活用方法を理解して
頂けたと思います。

今後も、職場改善を進める上で、手法の活用や
リーダー養成等の取組を進めて参ります。



新 入 会 員 様 ご 紹 介

公立大学法人奈良県立医科大学

【企業概要】

設 立：昭和 20 年 4 月

資 本 金：2,006,617 万円

代 表 者：理事長

細 井 裕 司

所 在 地：〒 634-8521

橿原市四条町 840 番地

T E L：0744-22-3051

F A X：0744-25-7657

U R L：<http://www.naramed-u.ac.jp>

従 業 員：251 名（事務局常勤職員数）

事業内容：大学、病院

本学は、県内で唯一の医育機関（公立大学法人であり、設置者は県）であり、附属病院を有しています。大学には医学科（6 年）と看護科（4 年）があり、毎年医師約 100 名と看護師約 90 名を輩出しています。附属病院は、高度先進医療を提供する特定機能病院であると共に、県内唯一の 3 次高度救命救急センターを始め、各種政策医療の拠点病院としての機能も担っています。

平成 33 年中には、新キャンパスがオープンする予定です。



不二給食株式会社

【企業概要】

設 立：昭和 52 年 9 月

資 本 金：1,000 万円

代 表 者：代表取締役

芳 野 文 則

所 在 地：〒 631-0812

奈良市秋篠早月町 8-6

T E L：0742-33-0246

F A X：0742-33-5247

従 業 員：28 名

事業内容：飲食店

弊社は、集団給食（百貨店・銀行等の社員食堂）の委託運営をさせていただいております。

今後は、料理を食べていただいた方々が笑顔になる美味しさと、安全な食の提供をモットーに学校や病院・介護施設等にも事業を拡大していきます。



株式会社三井住友銀行

【企業概要】

設 立：1876 年 7 月

資 本 金：171,090,000 万円

代 表 者：頭取

國 部 毅

所 在 地：〒 630-8224

奈良市角振町 35 番地

奈良法人営業部

T E L：0742-26-1220

F A X：0742-27-2470

U R L：<http://www.smbc.co.jp>

従 業 員：25,573 名（奈良法人営業部 11 名）

事業内容：銀行業

2001 年に、旧さくら銀行と旧住友銀行が合併し、三井住友銀行となり 14 年が経ちました。

現在拠点数は国内 439 支店、海外 15 支店。

奈良県では、法人営業 1 拠点、支店 6 店の体制となっております。

コンビニエントフェローズ株式会社

【企業概要】

設 立：2009 年 5 月

資 本 金：300 万円

代 表 者：最高経営責任者

前 川 浩

所 在 地：〒 632-0005

天理市檜町 193-2

T E L：0743-65-5255

F A X：0743-65-5252

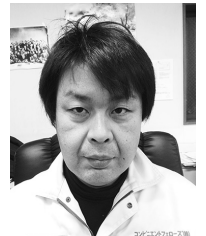
U R L：<http://www.c-fellows.co.jp>

従 業 員：8 名

事業内容：紙製品・プラスチック製品の包装・梱包・発送。物流情報サービス及び物流業務のトータルサポート

弊社は、紙製品・プラスチック製品を中心とした包装加工・梱包・発送迄の管理を行い、お客様の信用と信頼に応えるべく、全社一丸で取組んで居ります。

又、“MADE IN JAPAN” を旗印に日本の“モノ作り”のサポート並びに地域に密着した商品の発掘と物流業務のトータルサポートを、今後の事業の柱にしていきたいと思っております。



事務局だより

一般社団法人奈良経済産業協会 新年会・新春特別講演会のご案内

新年会・新春特別講演会を下記の通り開催致します。

多数ご参加をお待ち致しております。

記

と き：平成 27 年 1 月 21 日（水）

15：30～19：00

ところ：ホテル日航奈良

次 第：

1. 開会挨拶（15：30～）

第 10 回産業論文コンクール表彰式

2. 新春特別講演会（16：00～）

＜講師＞

野村ホールディングス株式会社

執行役員 中 川 順 子 氏

『人財の活躍と多様性への取り組み』

3. 新春交流懇親会（17：30～）

会 費：10,000 円／お一人様

（講演会費及び懇親会費・消費税含）

申込み：事務局までお申し込み下さい。

コーチング研修のご案内

現場実務の中心となって、大きな役割を担っているリーダーの方を対象に、リーダーシップ醸成とコミュニケーション力向上に向けて、コーチング研修を開催致します。

“職場ですぐに役立てる”をテーマに、演習やロールプレイングを中心とした講座です。

多数ご参加をお待ち致しております。

記

と き：平成 27 年 1 月 23 日（金）

9：00～17：00

ところ：奈良県産業振興総合センター 2F

講 師：(株)人活工房

代表取締役 小笠原 健 氏

（一社）全国チームコーチ連盟理事

PHP 認定チームコーチ

参加費：10,800 円／お一人様

（消費税・昼食・テキスト代含）

申込み：事務局までお申し込み下さい。

代 表 者 変 更

・ 共栄社化学株式会社 奈良工場
（旧）乙村 啓 （取締役工場長）

↓

（新）米田 茂則 （取締役工場長）

・ 小路谷写真株式会社
（旧）麴谷 隆 （取締役社長）

↓

（新）麴谷 展 （代表取締役社長）

・ 株式会社商工組合中央金庫 奈良支店
（旧）山田 真也 （支店長）

↓

（新）木村 光孝 （支店長）

・ 南都地所株式会社
（旧）大島 章良 （代表取締役）

↓

（新）阪本 安範 （代表取締役）

住 所 変 更

・ 株式会社 梶本
（旧）〒 639-1162 大和郡山市東奈良口町 7

↓

（新）〒 630-8014 奈良市四条大路
2 丁目 827-2

TEL:0742-32-1189 FAX:0742-32-2968

・ 大和物流株式会社 奈良一般支店
（旧）〒 639-1064 生駒郡安堵町

窪田 1135 番地の 5

↓

（新）〒 630-8144 奈良市東九条町
3 番地の 1

TEL:0742-63-7009 FAX:0742-61-1925

・ 奈良日野自動車株式会社
（旧）〒 639-1104 大和郡山市井戸野町
345 番地の 1

↓

（新）〒 636-0204 磯城郡川西町
大字唐院 18-1

TEL:0745-27-2276 FAX:0745-27-2271

謹 賀 新 年

佐藤薬品工業株式会社

代表取締役社長 佐 藤 進

〒634-8567 橿原市観音寺町9-2
TEL(0744) 28 -0021

株式会社南都銀行

取締役副頭取 鳶 川 安 雄

〒630-8677 奈良市橋本町16番地
TEL(0742) 22-1131

関西電力株式会社 奈良支店

執行役員支店長 小 槻 百 典

〒630-8548 奈良市大森町48番地
TEL(0742) 27 -1237

株式会社きんでん 奈良支店

執行役員支店長 西 村 博

〒630-8133 奈良市大安寺6丁目20番8号
TEL(0742) 62-8771

三和澱粉工業株式会社

代表取締役会長 森 本 俊 一

〒634-8585 橿原市雲梯町594
TEL(0744) 22 -5531

学校法人白藤学園

理事長 綿 谷 正 之

〒630-8121 奈良市三条宮前町3番6号
TEL(0742) 33-3601

大和ハウス工業株式会社

奈良工場長 中 尾 真 也

〒630-8453 奈良市西九条町4丁目2-2
TEL(0742) 64-1500

奈良交通株式会社

代表取締役社長 谷 口 宗 男

〒630-8651 奈良市大宮町1丁目1番25号
TEL(0742) 20- 3116

三笠産業株式会社

代表取締役 林 田 壽 昭

〒635-0817 北葛城郡広陵町大字寺戸53
TEL(0745) 56 -5581

以上、9社に協賛広告としてご協力頂きました。

奈良経済産業協会NEWS 第14号

平成27年1月発行
一般社団法人 奈良経済産業協会

〒630-8031 奈良市柏木町129-1 奈良県産業振興総合センター内
TEL(0742) 36-7370 FAX(0742) 36-7371
<http://www.nara-eia.or.jp> E-mail : info@nara-eia.or.jp